

重点施策説明資料

平成23年6月

青森県市長会

目 次

1.	東日本大震災に伴う地域経済対策について<青森市>	1
2.	MICS事業(汚水処理施設共同整備事業)の枠組みで市が建設予定の「し尿等希釈投入施設」について<弘前市>	3
3.	「八戸市復興計画」に基づく各種復興施策への総合的な支援について<八戸市>	5
4.	西北五圏域における医師の不足が深刻な特定診療科や救急医療さらにはサテライト医療機関を含めた医師確保について<五所川原市>	7
5.	一般国道103号 青撫山バイパス整備について<十和田市>	9
6.	国道338号の架橋新設と原子力オフサイトセンター機能を有する総合防災センターの建設について<三沢市>	11
7.	地域高規格道路「下北半島縦貫道路」の整備促進について<むつ市>	13
8.	農地や水資源、農村環境の保全に向けた取り組みのさらなる推進について<つがる市>	15
9.	市道古懸不動野線道路改良(架梁架け替え含む)について<平川市>	17

1. 東日本大震災に伴う地域経済対策について

現状と課題（東日本大震災に伴う本市経済への影響）

物流機能の低下

交通網の遮断、燃料の不足・・・

消費の低迷

被災者への心理的配慮による自粛、将来の先行不安による生活防衛意識の高まり・・・

観光客の減少

東北新幹線の被災、旅行の自粛、福島第1原発事故・・・

【企業経営の悪化】

個人消費の低迷

・4月の消費者態度指数(対前月比)が比較可能な2004年以降最大の落ち込み(5.5ポイント)

< 出典: 内閣府・消費動向調査 >

中三が民事再生手続き

・負債総額約122億円
・過去県内で7番目の規模

【解雇者の増加】

震災前の雇用状況

・青森管内の4月の有効求人倍率は0.42倍と、3月(0.52倍)に比べ、0.1ポイントの減少

< 出典: 青森労働局 23年5月末公表 >

中三関連での解雇

・青森本店従業員195人のうち、75人を解雇予定(正社員・準社員、パートを合わせて、120人を継続雇用の見込み)。

・子会社はな膳の破産申請により青森店の従業員38人を解雇

【観光客の減少】

ゴールデンウィークの状況

(県内9カ所の前年比)

・人出(22.7%)

・売上高

宿泊施設(23.7%)

観光施設等(9.5%)

・客数

宿泊施設(18.8%)

観光施設等(13.5%)

< 出典: 日本銀行青森支店によるアンケート調査 >

市民生活の確保と地域経済の復興に向けた本市の取組(重点施策)

企業支援対策

市内中小企業の融資制度

- ・直接被害を受けている企業向け
融資枠: 50億円
(うち青森市1億円)
利子・信用保証料の補給
(県80%市20%)
 - ・間接被害を受けている企業向け
融資枠: 100億円
(うち青森市35億円)
信用保証料の補給 (市100%)
 - ・中心市街地の活性化とにぎわいの創出
融資枠: 4億5千万円
- ### 金融機関への働きかけ
- ・貸出金の返済猶予
 - ・積極的な新規融資の実行

雇用支援対策

離職者特別相談窓口の設置

- (期間)
・4月4日～4月28日、市民サロン
 - (相談内容)
・国民健康保険等の手続き
・市税の納付に関する相談 ほか
- ### ハローワークが開催する離職者相談会への職員派遣
- ・はな膳 4月22日 約30人
 - ・中三青森本店
5月17日～18日 約70人
- ### 今年度実施する緊急雇用創出事業等における震災による離職者優先枠の設定
- ・144人(可能枠)
- ### 国の基金事業の拡充等(重点分野、震災対応)を活用した雇用創出
- ・約80人(既存分+6月補正)

観光誘客対策

各種イベントキャンペーンの積極的な開催

- ・青森DC(4月～7月)
 - ・『東北六魂祭』東北を代表する祭りが共演(7月開催)
 - ・青森ねぶた祭(8月通常通り開催)
 - ・北海道・東北B-1グランプリin青森(9月開催)
 - ・日本の祭りinあもり2011(9月開催)
 - ・青い森のハロウィン(10月開催)
 - ・ふるさと祭り東京2012ねぶた、物産出展(1月開催)
- ### 各種コンベンションの開催促進
- ・震災により延期・中止とされたコンベンションの開催を申入れ
 - ・新規コンベンションの誘致促進

提言内容

- ① 企業支援対策(経営が悪化した企業に対する経営支援)
- ② 雇用支援対策(倒産した企業の従業員に対する雇用支援)
- ③ 観光誘客対策(観光PR、コンベンションの誘致及び高速道路等有料道路の一時無料化)及び上記①から③の対策を市が行った場合の新たな交付金の創設等の財政支援

2. M I C S 事業（汚水処理施設共同整備事業）の 枠組みで市が建設予定の「し尿等希釈投入施設」 について

【現状・課題】

弘前地区環境整備事務組合及び黒石地区清掃施設組合がそれぞれのし尿処理施設で行っている。

両施設は共に老朽化が著しく、処理能力が低下している。

施設の改築・更新には多額の経費を要する。

弘前市が、M I C S 事業（汚水処理施設共同整備事業）の枠組みにより、「し尿等希釈投入施設」の建設を計画している。

国土交通省所管の社会資本整備総合交付金(効果促進事業)の充当により、経費の軽減を図る。



弘前地区環境整備事務組合

[弘前市、平川市(旧平賀町、旧碓ヶ関村)、大鰐町、藤崎町(旧藤崎町)、板柳町、西目屋村]

黒石地区清掃施設組合

[黒石市、青森市(旧浪岡町)、平川市(旧尾上町)、藤崎町(旧常盤村)、田舎館村]

【効果】

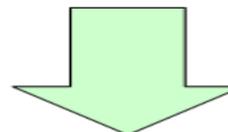
「し尿等希釈投入施設」建設に対して、国土交通省所管の社会資本整備総合交付金が充当されることにより、さらに関係市町村の負担額が軽減される。



弘前地区環境整備事務組合
中央衛生センター
(昭和58年11月稼働)



黒石地区清掃施設組合
環境管理センター
(昭和58年7月稼働)



【位置図】



岩木川浄化センター

提言内容

「し尿等希釈投入施設」建設に対する国土交通省所管の社会資本整備総合交付金(効果促進事業)充当による財政支援

3. 「八戸市復興計画」に基づく各種復興 施策への総合的な支援について

● 現状・課題

平成23年 3月11日に発生した東日本大震災により、死傷者や多くの住宅被害が発生したほか、港湾、漁港をはじめとする多くの施設で甚大な被害を受けた

地域の社会的機能や社会経済活動の迅速な復旧を図るとともに、今回の経験・教訓を活かし、更なる災害に強いまちづくりに向けた計画的復興を目指すため、「八戸市復興計画」を速やかに策定し、新たなまちづくり施策を推進していく

● 港湾・漁港の被害状況と早期復旧・機能拡充の必要性



写真提供：東北地方整備局八戸港湾・空港整備事務所
(平成20年8月撮影)

- ◆ 北東北の国際物流拠点港である八戸港は、三陸沿岸地域の復旧に必要な緊急援助物資補給基地としての貢献が可能
- ◆ 特定第3種漁港に指定される八戸漁港は、わが国水産物の一大供給基地であり、三陸沿岸漁港の機能補完が可能



提言内容

- ・ 災害復旧・復興のための緊急交付金の創設
- ・ 国庫補助事業における対象の拡大や補助率のかさ上げ、特別交付税による措置
- ・ 活用可能な地方債の総額確保と対象事業の拡充

- ・ 被災事業者への一時支援金創設と国税等の免除
- ・ 被災事業者及び被災により影響を受けている事業者への無利子融資制度の創設
- ・ 被災地域への工場等再配置支援

- ・ 防波堤修復等による港内静穏度の早期確保
- ・ 国際物流ターミナル（コンテナミナル）機能の早期回復
- ・ 航路、泊地、岸壁の所要水深の確保
- ・ 防波堤の機能強化と大規模災害に対応した港湾整備

- ・ LNG火力発電所建設による電力需給の安定化
- ・ 被災地立地事業者の電気料金負担を軽減するための支援策

- ・ 復興まで数年間の雇用の受け皿が緊急に必要な
- ・ 緊急雇用創出基金事業及びふるさと雇用再生特別基金事業の要件緩和と継続実施

- ・ 漁港機能の回復（漁港・航路の掃海・浚渫）
- ・ 生産機能の回復（漁船修復・建造・廃船処理）
- ・ 流通機能の回復（魚市場施設の復旧・整備）
- ・ 食品加工機能、水産業関連機能の回復
- ・ 放射性物質の測定、安全性証明を行う機関設置

- ・ 名勝・県立自然公園種差海岸の（仮称）三陸復興国立公園への早期編入
- ・ JR八戸線の早期完全復旧と、復興道路（八戸・久慈自動車道）の整備促進

4 . 西北五圏域における医師の不足が深刻な 特定診療科や救急医療さらにはサテライト 医療機関を含めた医師確保について

【現状と課題】

- 西北五圏域における医師不足は深刻であり、人口10万対医療施設従事医師数が全国平均の半分以上と県内6保健医療圏域の中でも最少である。
- 五所川原市が市民3,000人を対象として平成21年度に実施した市民意識調査において、市の施策に対するニーズとして、診療体制の充実が上位に位置するなど、重要度・市民ニーズともに施策推進への関心の高さが窺える。中でも、県内における医療面での地域間格差の是正が求められている。
- 西北五圏域では、今年度から、国及び県からの財政支援のもと、つがる総合病院（中核病院）の建設に着手し、県が進める地域医療政策とも合致する自治体病院機能再編成を推進している。自治体病院機能再編成にあっては、住民のみならず、医師にとっても魅力のあるものとなるよう努めていくものとするが、それでもなお医師の確保は容易ではない。圏域住民の生命を守り、安全・安心な生活を確保するための病院機能再編成の着実な推進にあたっては、医師確保が喫緊の課題である。
- 西北五圏域の自治体病院機能再編成の取組をより一層推進するためには、特に医師の不足が深刻な特定診療科（小児科、産婦人科等）や救急医療、さらにはサテライト医療機関を含めた当圏域の医師の確保が求められており、医師の確保のためには、臨床研修体制を充実し、研修医の安定的確保に努めることも必要であり、病院の近くに臨床研修医等宿舎を整備するなど、研修医の受入環境の整備も進める必要がある。

○医療施設従事医師数(人)

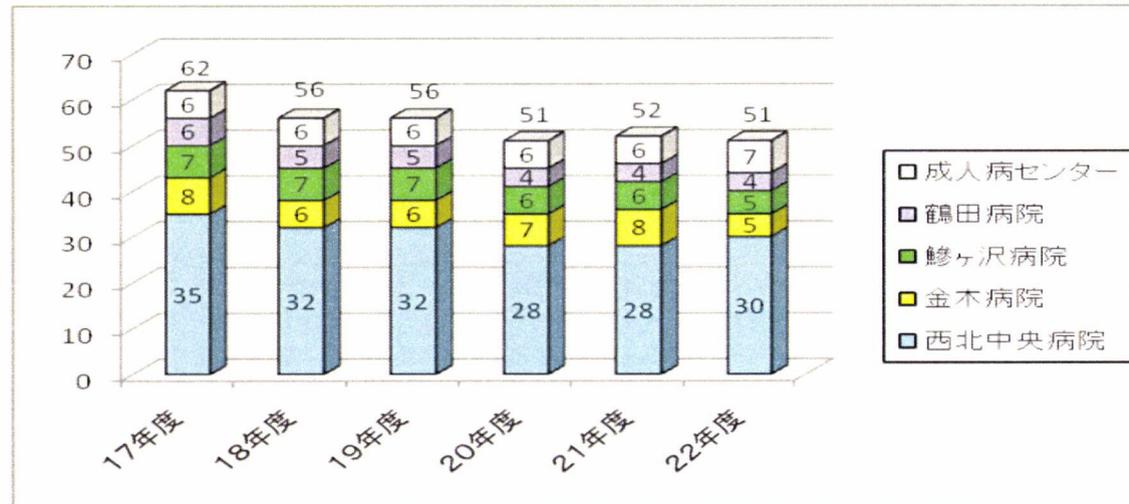
地 域	医師数(実数)
1 津軽地域	827
2 青森地域	589
3 八戸地域	547
4 上十三地域	214
5 西北五地域	142
6 下北地域	109
青森県	2,428
全 国	271,897

○人口10万対医療施設従事医師数(人)

地 域	10万対医師数
1 津軽地域	267.8
2 青森地域	177.9
3 八戸地域	160.9
4 下北地域	135.7
5 上十三地域	114.8
6 西北五地域	95.7
青森県	174.9
全 国	212.9

(平成20年12月31日現在、厚生労働省調査データ等をもとに作成)

○西北五地域における自治体病院の常勤医の推移



提言内容

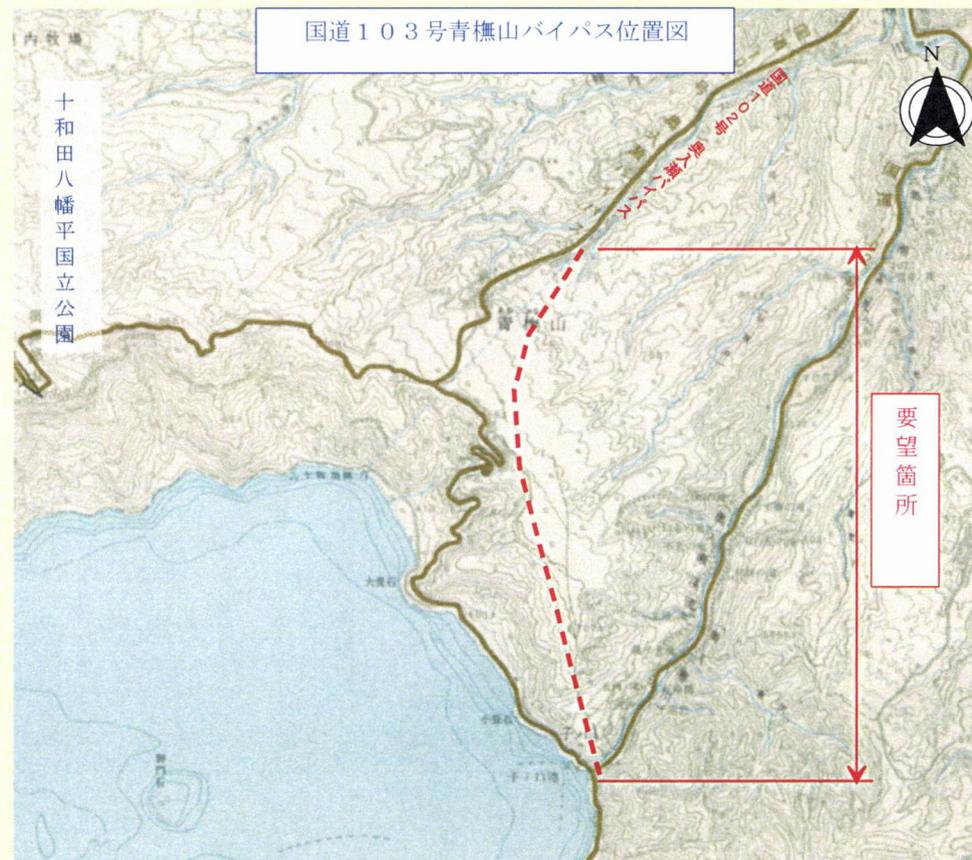
1 常勤医師の確保

2 臨床研修体制の充実

5. 一般国道103号 青樺山バイパス整備について

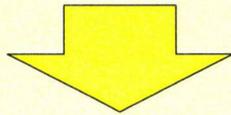
【現状・課題】

- 我が国を代表する重要な景勝地である「奥入瀬溪流」沿いを通過する「国道103号」は十和田湖と八甲田を連絡する重要な観光道路であり、さらに津軽地方と県南地方を結ぶ産業・生活幹線道路である。
- 観光シーズンには、交通渋滞が発生し、利用者の快適性が阻害されるとともに、奥入瀬溪流の貴重な自然環境への悪影響が懸念される状況となっている。
- 青樺山～子ノ口間は、狭隘な上に急カーブ・急勾配が続き、交通事故の発生や偶発的な岩石の崩落事故等による通行不能が懸念されるなど、観光客の受け入れや物流に支障をきたしている。



【青樺山バイパスの整備】

ネットワーク機能の強化



物流・観光・地域間交流の活性化

冬期及び災害時に強い
安全・安心な道路交通

奥入瀬溪流の自然環境保全

【整備効果】

- 青樺山バイパスの完成により、十和田湖・奥入瀬溪流を核とした青森県内の観光地への広域的観光ネットワークが強化され、産業・経済・文化・教育等と地域振興への多大な波及効果が期待される。
- 冬期及び災害時におけるネットワーク機能が強化され、雪にも強い安全・安心な道路交通が確保される。
- 奥入瀬溪流沿いの交通渋滞及び自動車騒音等が解消されることにより、自然環境が改善され、国立公園の保全保護にも繋がる。
特に、バイパスの供用に併せ、溪流沿いの通行規制や低公害車運行を実施することによって、環境負荷を「ゼロ」に近づけることが可能となる。

提言内容

自然環境保護対策及び観光客など通行車両の安全確保に向けバイパスの早期整備

- 整備予算を確保すること。
- 国の直轄権限代行事業で事業着手すること。

6. 国道338号の架橋新設と原子力オフサイトセンター機能を有する総合防災センターの建設について

【現状と課題】

《現状》

- ・ 三沢市は原子燃料サイクル施設が立地する六ヶ所村に隣接し、首都圏との良好なアクセス手段(空路・鉄路・陸路)を備えている。
- ・ 東日本大震災では、新幹線や高速道路が機能停止の状態にある中で、三沢空港からの航空路線は震災翌日から運行再開し、以後も高い搭乗率のまま推移している。
- ・ 自衛隊及び米軍など、災害時における強力な機動力を有している。

《課題》

- ・ 当市から六ヶ所村(下北方面)への唯一の路線である国道338号は、幅員が狭く大型車両の通行に支障を来している。
- ・ 東日本大震災では、津波により高瀬川第二橋が冠水し、通行が遮断された。
- ・ 防災対策の充実・強化の観点から、オフサイトセンター機能と、物資・人員等の支援体制を国レベルにおいて早急に検討しなければならない。

2011.3.11 国道338号高瀬川第二橋付近イメージ



【整備による効果】

- 防災拠点施設(総合防災センター)の設置による県南・下北地域の防災機能の充実・強化。
- 20km圏外へのオフサイトセンターの設置による原子力防災体制の充実。
- 災害時における首都圏からの応援体制の確立。
- 他地域(国内外)での災害に対する後方支援体制の強化。
- 原子力施設立地地域からの避難体制の確立。



提言内容

- 原子力オフサイトセンター機能を有する総合防災センターの建設
- 国道338号高瀬川架橋新設道路の早期整備

7. 地域高規格道路「下北半島縦貫道路」の整備促進について

【現状・課題】

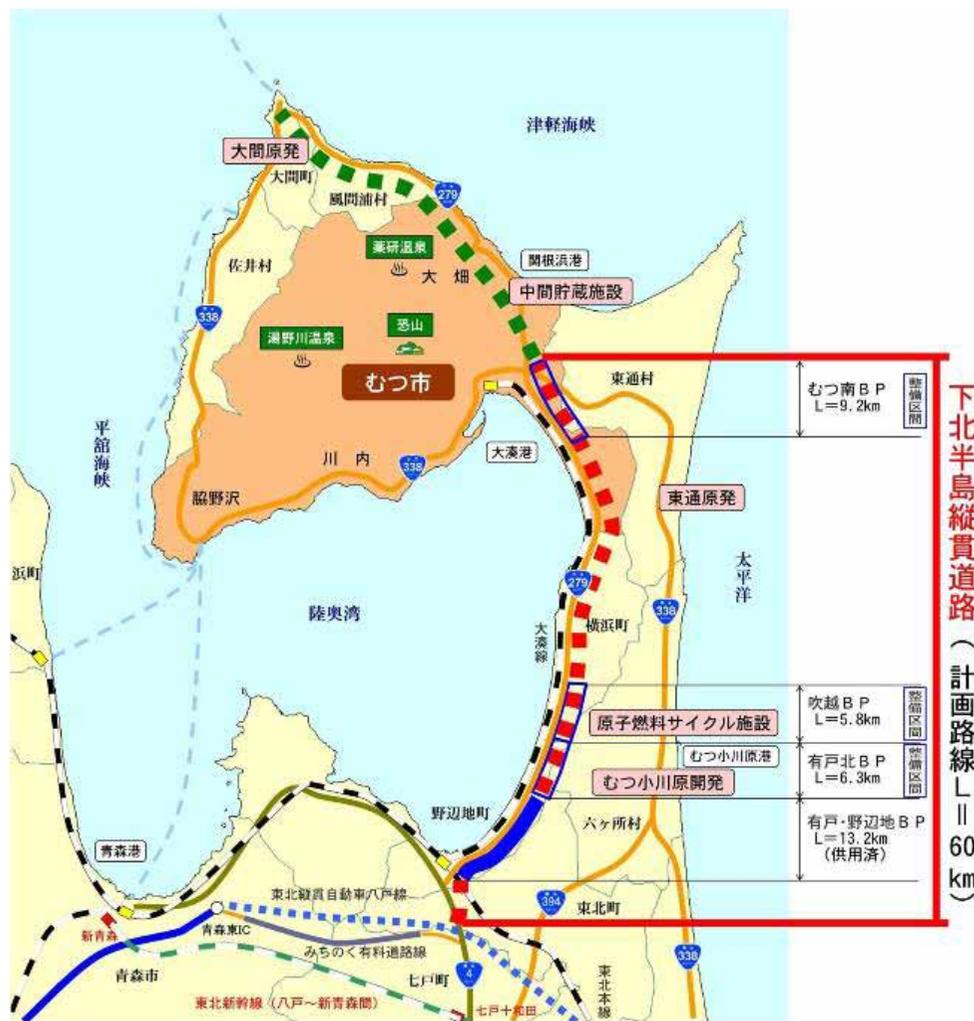
救急医療体制の確立や地域経済の活性化等が大命題。

原子力発電所や中間貯蔵施設等の国家的なエネルギー政策が進展。

むつ市から七戸町間の国道279号等は信号・踏切をはじめ、アップダウンが激しいため、移動時間に約1時間16分を要する。

計画路線約60kmのうち、約26kmが事業未着手区間。

(供用区間約13.2km、供用率約21%)



【整備による効果】

全線開通

移動時間が30分短縮！

(約1時間16分→約46分)

○高速性・定時性・安全性を確保

○地域間交流の促進

青森・三沢空港や東北新幹線七戸十和田駅等とのアクセス強化、高速ネットワークの形成が図られ、地域間交流が促進される。

○救急医療ネットワークの充実

高度医療施設のある青森市や八戸市への救急患者移送等において、時間短縮や安全搬送が可能となり、救急医療ネットワークが充実、強化される。

○産業・観光等の活性化

地域間の移動時間の短縮やアクセス向上により、下北の海産物・特産品等の迅速・安定的な供給、恐山をはじめとする広域観光ルートの形成により、産業・観光等の活性化に寄与する。

○国家的エネルギープロジェクトの支援

大間・東通原子力発電所、むつ中間貯蔵施設、六ヶ所原子燃料サイクル施設など下北半島地域に集積しているエネルギー施設へのアクセス機能が強化され、国家的プロジェクトの支援に大きく貢献する。

提言内容

下北半島縦貫道路を一日も早く完成させること。

8. 農地や水資源、農村環境の保全に向けた 取り組みのさらなる推進について

青森県つがる市の水田は、昭和40年代からの大規模ほ場整備事業により、農地と用排水路などを一挙に整備し、生産基盤の整備・充実が図られたことにより、農業者の所得向上に大いに寄与した。また、適正に管理された農地と水路は、台風や春の融雪期に生じる大水を一時的に蓄え、洪水から集落を守る「防災施設（ダム）」としての多面的機能を持ち合わせ、そこに暮らす者には欠くことができない資源のひとつである。



【現状および課題】

近年、農村では過疎化、高齢化、非農家住民との混住化により集落機能が低下し、これまでは農業者中心に行ってきた「用排水路等農業施設の適正な維持と管理の継続」が困難となってきた。また、経年劣化により老朽化が著しい農業施設をいかに保全するかも含め、集落機能の維持が課題となっている。

【内容説明】

当市では、平成19年度から市内100集落に109の活動組織を立ち上げ、農業者と非農業者との共同活動により、農地と水路等の日常管理や水路脇への植栽など「農地・水・環境保全向上活動」に取り組んでおり、集落機能の維持に努めている。

平成24年度以降も、「個々の農業者だけでは対応困難なこれら保全活動」を下支えする必要があることから、「農地・水・環境保全向上対策事業」の継続と関連予算の確保を要望するものです。

青森県農地・水環境保全向上対策地域協議会長賞を受賞

【受賞理由】

重要施設の維持管理に農業者と非農業者とがともに取り組んでいたこと。なかでも、ため池の堤体補修にあたっては、組織自らの手で施工し、災害を未然に防ぐ活動がうまく機能しており、今後の活動の展開が期待できることが高く評価されました。



菰槌保全会

—ため池の堤体補修作業—

つがる市の農地・水・環境保全向上活動

—概要—

活動組織数	109組織
交付対象面積	田：9,884ha 畑：1,897ha
交付金総額	488,045千円



—組織が行う排水路の改修と泥上げ活動—

提言内容

農地・水・環境保全向上対策の継続と関連予算の確保

9. 市道古懸不動野線道路改良 （橋梁架け替え含む）について

【現状・課題】

慢性的交通渋滞が発生。

車のすれ違いが困難。

トラス橋のため視界を妨げ危険。



弘前側へ直進車渋滞



秋田側へ直進車渋滞



不動橋全景



車輛すれ違い困難



視界妨げ状況

【整備による効果】

- 交通渋滞の解消。
- 安全な歩行空間の確保。
- 観光振興の促進。



古懸山不動院国上寺



道の駅「関の庄」

古懸不動野線道路(橋梁架け替え含む)の整備



快適で安全な道路環境 ・ 安全で安心して暮らせる地域

提言内容

古懸不動野線道路改良（橋梁架け替え含む）が円滑に進むよう特段の配慮をお願いしたい。